

答

本市は、全国に先駆けてICT教育環境の充実に積極的に取り組んでおり、大型掲示装置、電子黒板を全ての普通教室に導入したことで、児童・生徒の学習に対する意欲や興味・関心が高まっている。

また、校務支援システムやグループウェアシステムなどの導入により、教職員の業務負担が軽減され、これまで以上に児童・生徒と向き合えるようになってきている。

このような取組が評価され、日本ICT教育アワードやテレワーク推進賞会長賞を受賞したほか、平成29年度からはスマートスクール実証事業にも取り組んでいる。更に、令和元年11月には、本市にて同事業の総括とも言える研究大会を開催し、全国から参観者が来られ、これまでの取組が認められた。

一方、課題としては、現在導入しているICT機器やデジタル教科書の更新などが挙げられる。

今後は、文部科学省が小・中学校の児童・生徒に1人1台のパソコンやタブレットP



電子黒板を使った授業風景

Cを利用できる環境整備を求める文書を公開するなど、ICT教育の充実を推進する動向があるため、国や県、他市町の動向を見ながら、市内小・中学校へのタブレットPCの整備や、全普通教室への無線LANの導入について取り組んでいきたい。

**自動車の自動ブレーキ
設置補助金の導入を！**

問

国は国内販売の新車に自動ブレーキの設置を義務化する予定であるが、本市では設置のための補助金を導入する考えはあるのか。

答

国の動向を注視するとともに、県全体として独自の対応を検討するように、県に対し要望していきたい。

西条みらい
クラブ

真鍋 顕 伸 議員



1 新市建設計画の一部変更について
(議案質疑)

将来世代のため
健全な財政運営を！

問

当初予算で財政調整基金を約20億円取り崩す厳しい財政運営の中、近年、借入額も右肩上がりが増加しているが、将来世代に負担を先送りすることになっていないか。

答

今後5年間の累計赤字見込額約53億円を圧縮するため、物件費・維持補修費など約37億円の削減と、減債基金約16億円の充当により

収支の均衡を図ることとしている。また、交付税措置が高く有利な起債である合併特例債を限度額約40億円全て借り入れる見込みである。これにより、一時的に償還が増加するが、必要性・緊急性の高い事業を厳選し、起債発行額の抑制及び経費節減を図ることで、将来世代に過度な負担を先送りすることがないよう努めていきたい。

佐々木

充 議員



(一般質問)
1 プログラミング教育について

どう目指す？

子どもの将来像

問

新学習指導要領により、令和2年4月から小学校でのプログラミング教育が始まるが、どのような子ども

たちの将来像を目指しているのか。

答

プログラミング教育を行う目的は、論理的思考力や創造性、問題解決能力などの育成である。

プログラミング教育を受けることで、プログラミング的思考を身に付け、また、プログラムの働きや良さ、情報社会がコンピュータなどの情報技術によって支えられていることなどに気づくことができる。更にコンピューターなどを効果的に活用し、身近な問題を解決したり、よりよい社会を築こうとしたりするなどの能力を備えた人材へと子どもを育成することを目指している。



プログラミング教育のパンフレットと手引き